

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全5指標中、目標達成・概ね達成を合わせ3指標（うち達成1指標、概ね達成2指標）、未達成：2指標となった。
- ⇒市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。

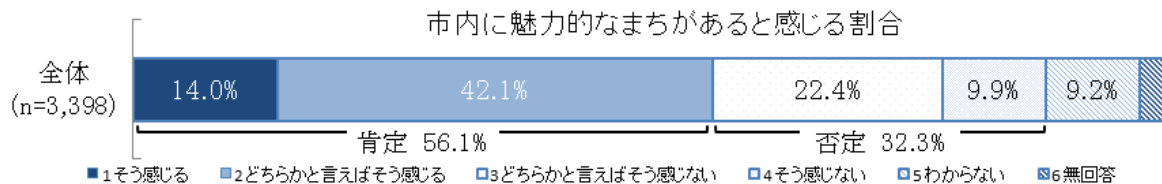
No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
111	千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数	千人	220	233	233	達成
112	都心部(幕張新都心)の日々活動人口	千人	225	226	225	未達成
113	国際会議開催件数	件/年	31	60	57	概ね達成
114	観光入込客数	千人	22,550	26,000	25,453	概ね達成
115	外国人延べ宿泊客数	千人泊	210	600	451.1	未達成

※目標達成状況「達成」:目標達成率100%以上 「概ね達成」:目標達成率80%以上100%未満 「未達成」:目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100
 ※No113,114,115は暦年の数値

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の過半数が肯定的に評価した。
- ⇒市の取組みに対し、評価が得られた



肯定／否定と感じた理由

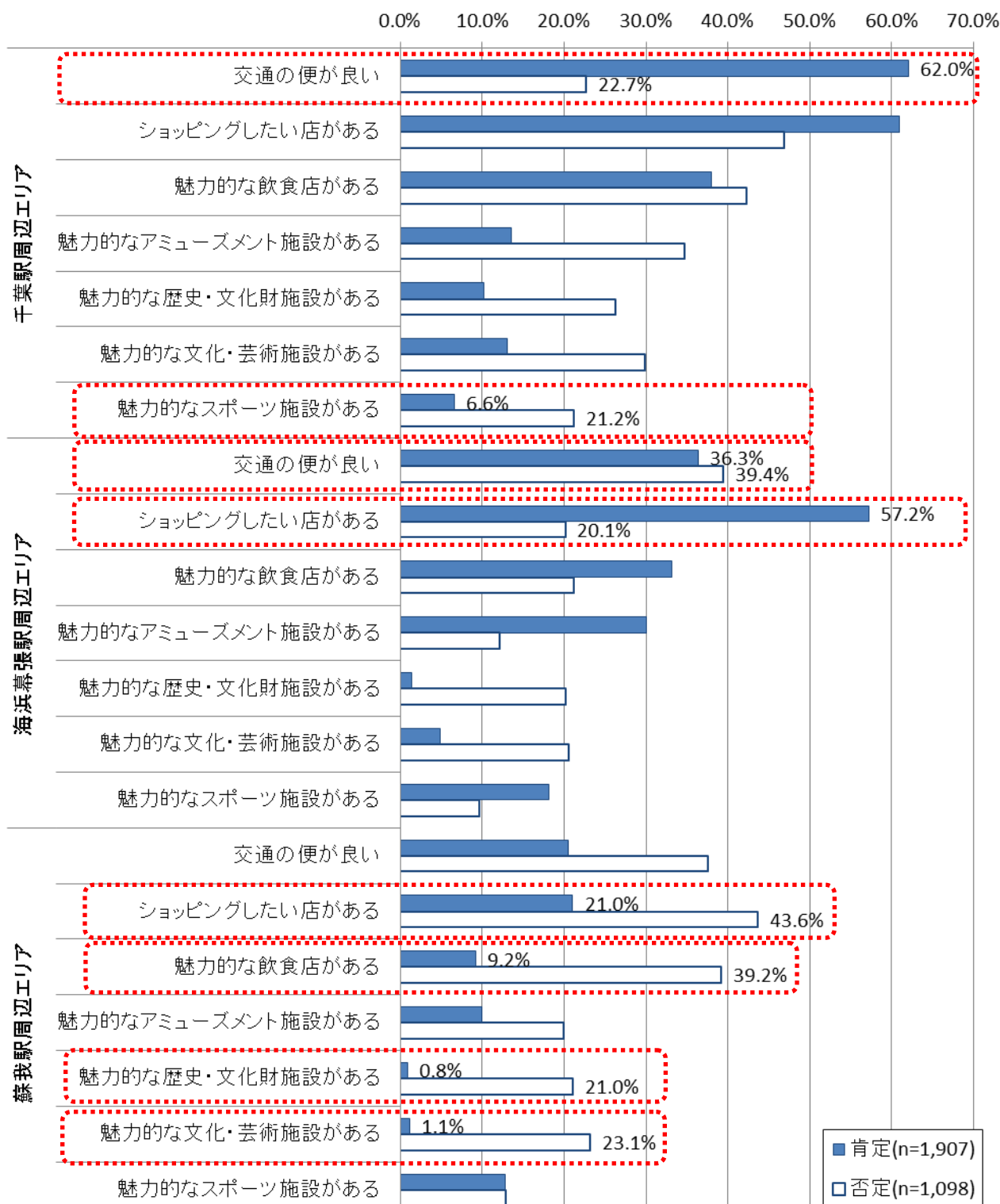
主な項目

⊕：【千葉駅周辺】交通の便が良い【海浜幕張駅周辺】ショッピングしたい店がある

⊖：【千葉駅周辺】魅力的なスポーツ施設がある【海浜幕張駅周辺】交通の便が良い

【蘇我駅周辺】ショッピングしたい店がある、魅力的な飲食店がある

【その他】 魅力的な歴史・文化財施設がある、魅力的な文化・芸術施設がある



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。

「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。

（出典）H30年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 千葉駅周辺エリア

ア 交通の便

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された。(選択割合：肯定 62.0%、否定 22.7%)。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：233 千人（目標：233 千人）[達成]

3 都心合計、千葉駅とも増加し（図表 1）、目標を達成。千葉駅は H26 比 103%。

【図表 1】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

単位(人)				
	H26	H27	H28	H29
千葉駅	128,084	129,593	131,030	132,340
対前年度 増減		1,509	1,437	1,310
対前年度 比率		1.18	1.11	1

	H26	H27	H28	H29
3都心合計	220,806	225,268	229,530	233,743
対前年度 増減		4,462	4,262	4,213
対前年度 比率		2.02	1.89	1.84

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

- ・都心部（千葉駅周辺）の歩行者数：170 千人（目標：170 千人）[達成]

JR 千葉駅舎駅ビル開業に伴い、歩行者数が増加（図表 2）。

【図表 2】都心部（千葉駅周辺）の歩行者数の推移

観測地点	千葉駅周辺エリア(8箇所)	西口地区(9箇所)	合計
調査日:平成28年9月 JR千葉駅舎駅ビル開業前	148,200 人	15,511 人	163,711 人
調査日:平成29年10月 JR千葉駅舎駅ビル開業後	153,929 人	17,050 人	170,979 人
増加率	4% 増	10% 増	4% 増

(出典) 千葉駅西口地区歩行者通行量調査 (市)・千葉駅周辺エリア歩行者通行量調査 (株ちばぎん総研)

②関連する事業

(計画事業)

- ・「JR 千葉駅建替えの促進」：モノレール駅連絡通路（エレベータ、エスカレータ、雨除け施設等整備）の供用開始（目標：供用開始）[達成]
- ・「千葉駅西口地区第二種市街地再開発」：B 工区特定建築者公募・決定（目標：供用開始）
- ・「千葉駅周辺の活性化の促進」：整備検討（目標：グランドデザイン策定・西銀座地区等の整備基本構想）
- ・「千葉駅東口地区第一種市街地再開発」：再開発ビル整備助成（目標：補助金交付）[達成]
：自転車駐車場移設（目標：駅前広場改修）

(ウ) 考察

- ・千葉駅周辺地域の再開発については進捗に遅れが生じたものの、ＪＲ千葉駅の建替えやモノレールとの乗り継ぎ改善などの利便性向上が、市民の肯定的評価につながったと考えられる。

イ 魅力的なスポーツ施設

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 37.6%、肯定 20.5%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標、事業

設定なし。

②その他の状況

- ・千葉駅に近接するスポーツ施設としては、千葉公園スポーツ施設が挙げられる。施設全体の利用者数の推移をみると、H26 以降減少し、H28 から H29 で増加に転じたものの、H26 末値には届かなかった（図表 3）。
- ・各施設の建築時期は、野球場が S24、体育館が S31、プールが S35 となっており、老朽化が進んでいる。

【図表 3】千葉公園スポーツ施設利用状況（人）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
合計	102,888	115,968	121,806	132,664	112,512	108,295	113,170
野球場	20,171	15,849	19,190	18,380	19,163	19,741	19,444
球技場(廃止)	0	0	0	0	0	0	0
庭球場(廃止)	0	90	190	106	348	0	0
水泳プール	22,183	29,234	30,067	25,390	23,932	24,540	19,724
体育館	60,534	70,795	72,359	88,788	69,069	64,014	74,002

（出典）公園管理課調べ

(ウ) 考察

- ・市民が何について不満を感じているか、アンケートからは把握できないものの、千葉公園スポーツ施設が老朽化していることが魅力の低下につながっている可能性がある。
- ・千葉駅周辺エリアのスポーツ機能を担う施設として、千葉公園スポーツ施設の魅力向上をはじめ、千葉駅からのアクセシビリティ強化や公園内の回遊性向上などの利便性向上を図る必要がある。

(2) 海浜幕張駅周辺エリア

ア ショッピングをしたい店

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 57.2%、否定 20.1%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「観光入込客数」：25,453 千人（目標：26,000 千人）〔概ね達成〕

②関連する事業

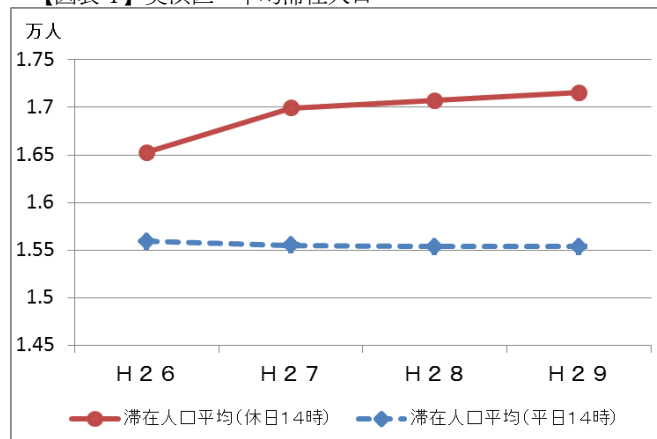
（計画事業）

- ・「幕張新都心賑わいの向上」：占用事業を活用した公道上でイベント実施等
（目標：事業実施）〔達成〕
- ・「MICE の推進」：民間通信事業者との協力により、飲食店への無料 WiFi を 13 か所整備
（目標：来訪者おもてなし環境の整備構築・運用）

③その他の状況

- ・美浜区において、休日の平均滞在人口は、平日を上回っている（図表 4）。
- ・幕張新都心地区は、三井アウトレットパーク幕張やコストコホールセール幕張倉庫店、イオンモール幕張新都心といった特徴ある大規模商業施設をはじめとする複合商業施設等が集積しており、休日には多くの買い物客が市内外から訪れている。

【図表 4】美浜区 平均滞在人口



（出典）地域経済分析システム（経済産業省）

(ウ) 考察

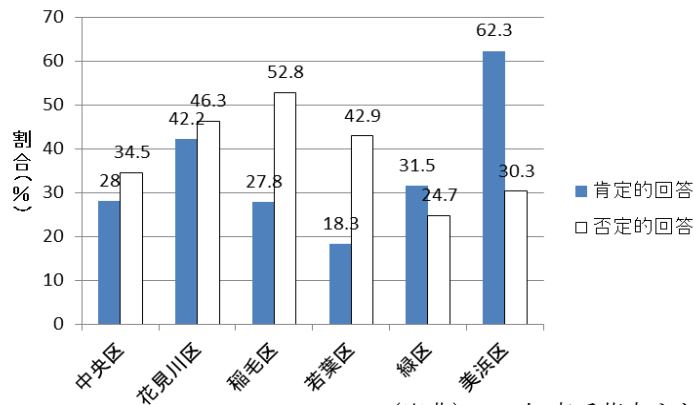
- ・幕張新都心地区は、海浜幕張駅周辺など幅広い年代が利用可能な大型商業施設等が数多く立地するとともに、来訪者が休日を中心に買い物やイベントを楽しめる環境にあることが、市民の肯定感につながったものと考えられる。

イ 交通の便

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 39.4%、肯定 36.3%）
ただし、肯定的回答の理由としても選択割合が高い。
- ・居住区別にみると、当該駅の立地する美浜区及び、京葉線へのアクセスが比較的容易な緑区で肯定的に評価された。一方、京葉線へのアクセスが悪いと考えられる若葉区で特に否定的に評価された（図表 5）。

【図表 5】居住区別でみる海浜幕張駅の「交通の便」への評価



(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：233 千人（目標：233 千人）[達成]
乗車数は増加しており、目標を達成。海浜幕張駅は H26 比 110%（図表 6）。

【図表 6】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

単位(人)				
	H26	H27	H28	H29
JR海浜幕張駅	61,112	63,225	65,377	67,572
対前年度増減		2,113	2,152	2,195
対前年度比率		3.46	3.4	3.36

	H26	H27	H28	H29
3都心合計	220,806	225,268	229,530	233,743
対前年度増減		4,462	4,262	4,213
対前年度比率		2.02	1.89	1.84

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

- ・「都心部（幕張新都心）の日々活動人口」：225 千人（目標：226 千人）

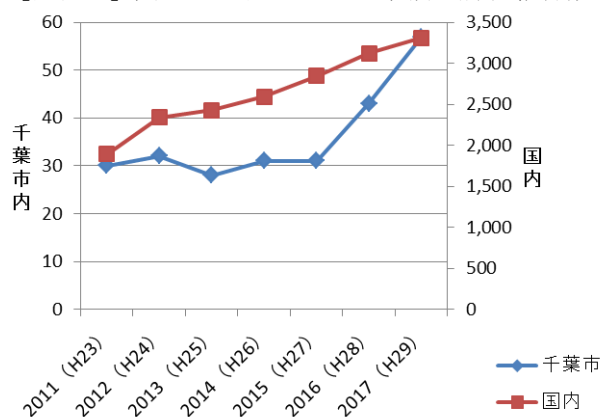
②関連する事業 設定なし。

③その他の状況

- ・「国際会議開催件数」：57 件（目標：60 件）

全国的にも千葉市内でも国際会議場開催件数は増加（図表 7）。幕張メッセの集客数は全体として増加しており、海浜幕張駅周辺エリアにおける交通需要は増加していると考えられる。

【図表 7】 国内及び市内における国際会議開催件数



(出典) 日本政府観光局 (JNTO) 国際会議統計

(ウ) 考察

- ・市民が具体的に「交通の便」の何に不満を感じているか、アンケートからは把握できないものの、美浜区・緑区の肯定的回答割合が高くなっていることから、京葉線を中心とした居住地からのアクセシビリティが実感に大きな影響を与えたものと考えられる。
- ・また、海浜幕張駅の乗車人員数は増加傾向にあり、駅の混雑状況等は市民の交通の便に対する否定的な実感として把握するには至っていないが、今後、来街者の一層の増加や若葉住宅地区の開発の進捗などにより、駅周辺の交通混雑が想定されるため、的確な対応が必要である。

(3) 蘇我駅周辺エリア

ア ショッピングしたい店

イ 魅力的な飲食店

(ア) 市民アンケート結果

- ・ともに否定的に評価された。

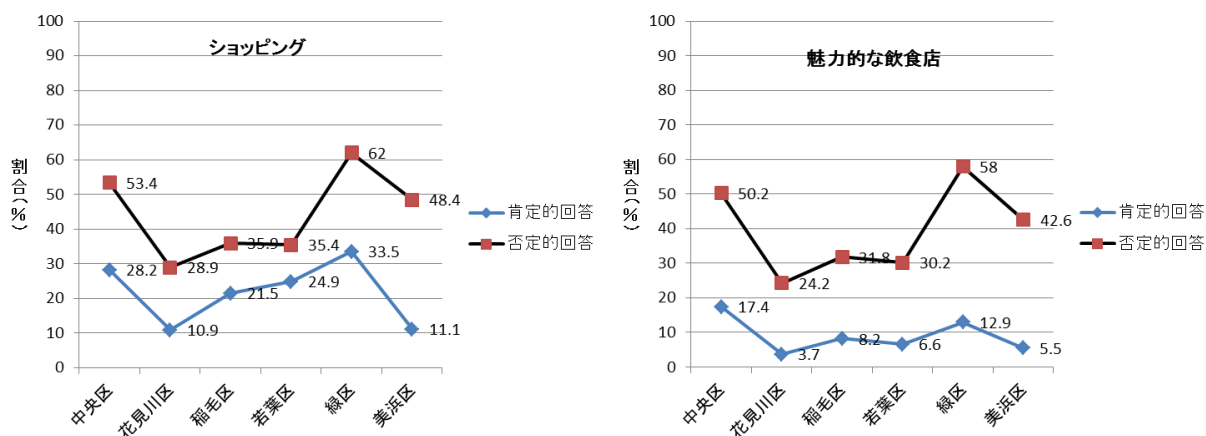
(選択割合：【ショッピング】否定 43.6%、肯定 21.0% 【飲食店】否定 39.2%、肯定 9.2%)

なお、ショッピングは、肯定的回答の選択割合が蘇我駅周辺エリアの中で最も高い。

- ・居住区別に肯定・否定の選択割合を見ると、「ショッピング」と「飲食」の選択傾向が似ている。緑区・中央区で否定的回答の選択割合が高く、肯定的回答でも特にショッピングで両区の割合が高い（図表8）。

両区は蘇我副都心地区へのアクセシビリティが高いため、実際の消費行動の結果が強めに実感として表れていると考えられる。

【図表8】居住区別でみる蘇我駅の「ショッピング・飲食店」への評価



(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：233 千人（目標：233 千人）〔達成〕

乗車数は年々増加し、蘇我駅は H26 比 107%（図表 9）。

【図表 9】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

	H26	H27	H28	H29
JR蘇我駅	31,610	32,450	33,123	33,831
対前年度増減		840	673	708
対前年度比率		2.66	2.07	2.14

	H26	H27	H28	H29
3都心合計	220,806	225,268	229,530	233,743
対前年度増減		4,462	4,262	4,213
対前年度比率		2.02	1.89	1.84

（出典）千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

②関連する事業

（関連計画事業）

- ・「蘇我駅周辺地区の整備（東口駅前広場整備）」：事業化方策の再検討他（目標：予備設計他）
- ・「公園緑地の整備（蘇我スポーツ公園）」：供用・用地取得（目標：同左）〔達成〕
- ・「フクダ電子アリーナの充実（公園施設の充実）」：フィールド芝の圃場づくり（目標：同左）〔達成〕

(ウ) 考察

- ・蘇我副都心地区における臨海部については、H17 年の「ハーバーシティ蘇我」オープン以来、順次新たな施設の開業を重ね、現在は、6 つの複合商業施設から構成される大きなまちへと発展してきた。一方、J R 蘇我駅前エリアについては、千葉駅周辺エリアと比べると店舗の種類や数が少ない状況にあり、市民の実感に影響を与えた可能性がある。
- ・本市は、既存商業機能に加え、スポーツ・レクリエーション機能、防災機能を核としながら、蘇我駅前等周辺環境整備も含め副都心地区の育成・整備を図ってきたところである。
- ・鉄道結節機能など立地特性を活かし、本市のみならず市原市など本市以南からの集客があり、広域的拠点としての役割を果たすため、今後も各機能の維持・向上を図っていくことが必要。

(4) その他

ウ 魅力的な歴史・文化財施設がある

エ 魅力的な文化・芸術施設がある

本項については、施設の立地特性上、3地区全体の状況を記述する。

(ア) 市民アンケート結果

・いずれも否定的に評価された。

【千葉駅】 (歴史…) 否定 26.2%、肯定 10.2%、 (文化…) 否定 29.9%、肯定 13.1%

【海浜幕張駅】 (歴史…) 否定 20.2%、肯定 1.4%、 (文化…) 否定 20.6%、肯定 4.9%

【蘇我駅】 (歴史…) 否定 21.0%、肯定 0.8%、 (文化…) 否定 23.1%、肯定 1.1%

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

「市民会館、文化センター、若葉文化ホール、美浜文化ホールの年間施設利用者数」

: 716,563 人 (目標 : 758,200 人)

文化センターの改修工事等の影響から目標達成には至らなかったが、過去5年間の利用人数は約70万人程度で推移している。

②関連する事業

(計画事業)

・「加曽利貝塚 史跡保存管理計画の策定」: 策定 (目標 : 策定) [達成]

・「中央公園・通町公園の見直し・拡充」: 整備検討 (目標 : 整備検討) [達成]

③その他の状況

- ・文化・芸術施設については、千葉都心で集積が図られている。
ホールは、市有ホール2館（市民会館、文化センター）に加え、県文化会館（大ホール1,787席、小ホール252席）が立地している。
- また、市美術館、県立美術館も千葉都心に立地している。
- なお、その他の市有ホールについては、3都心の区域外に立地している。（図表10）

【図表10】文化施設の概要

施設名	主な利用用途	会場の規模	所在地
市民会館・大ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:1,001席(固定)	中央区 要町1-1
市民会館・小ホール	講演会・研修会・ピアノ発表会等	客席:316席	
文化センター・ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:497席(固定)	中央区 中央2-5-1
若葉文化ホール ・メインホール	各種演奏会、コンサート、演劇・舞踊・講演会など多目的に幅広く利用可能	客席:517席(固定)	若葉区 千城台西2-1-1
美浜文化ホール ・メインホール	演劇・ダンス・音楽・映画会・講演会など様々な公演に対応	客席:354席(固定)	美浜区 真砂 5-15-2
美浜文化ホール ・音楽ホール	ピアノ・合唱・アンサンブルのリサイタル・発表会など	客席:152人(固定)	

（出典）文化振興課調べ

- ・歴史・文化財施設については、千葉都心に郷土博物館が立地している。その他、加曽利貝塚博物館、埋蔵文化財調査センターについては、3都心の区域外に立地している。
- なお、加曽利貝塚については、H24年度より過去の加曽利貝塚の発掘調査成果の再整理に着手、H27年度には「史跡加曽利貝塚総括報告書」の刊行、「史跡加曽利貝塚保存活用計画」を策定するなどの取組みを実施し、H29年度に特別史跡指定を受けるなど、大きな動きがあった。

（ウ）考察

- ・文化芸術施設や歴史・文化財施設が千葉都心で集積が図られているものの、千葉駅周辺エリアにおいて、「文化芸術施設」及び「歴史文化財施設」の肯定的回答の選択割合は2割に満たない状況であり、施設の利便性や提供しているコンテンツ、あるいは認知度や関心の低さなどが可能性として考えられる。
- ・文化芸術施設として、施設量的に充足している千葉都心の各施設においてはソフト面の充実や認知度の向上を図る必要がある。幕張新都心、蘇我副都心においては、専用施設の利用を前提としない文化芸術系の取組みの充実について検討することが必要。
- ・歴史文化財施設として、千葉神社等社寺仏閣や千葉氏などの歴史性を通じて、「千葉らしさ」を感じられるように、市内の「歴史文化財施設」の認知度を向上させる必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全9指標中、目標達成・概ね達成あわせ7指標（うち達成4、概ね達成3）、未達成：2指標となった。

⇒市の取組としては、全体として進捗が見られたものの必ずしも順調でなかった。

施策	No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
産業の振興	116	市内総生産額	億円	35,751	36,080	36,413	達成
	117	市内民営事業所数	事業所	31,987	31,220	31,015	未達成
	118	新規企業立地件数	件	81	163	163	達成
	119	新規立地企業の納税額	百万円	2,070	14,755	14,591	概ね達成
新事業の創出	121	スタートアップ支援受給後の創業者数	人	36	50	30	未達成
商業・サービスの振興	123	小売業の年間商品販売額	百万円	937,812	946,000	1,111,876	達成
物流・港湾機能の強化	125	市場年間取扱金額	百万円	37,132	38,000	37,918	概ね達成
		〃 数量	トン	137,684	130,000	133,779	
勤労者の支援と雇用の創出	126	新規立地企業の市民雇用人数	人	1,681	4,770	4,479	概ね達成
	127	ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合	%	13.8	19.4	20.9	達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率 100%以上 「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満 「未達成」：目標達成率 80%未満

※目標達成率 = (H29 末値 - H26 末値) / (H29 目標値 - H26 末値) × 100

※No116:H29 末値は H27 年度末時点の値、No117:H26 末値は H26.7.1 時点、H29 末値は H28.6.1 時点の値、
No123:H26 末値は H25 年、H29 末値は H27 年時点の値

2 分析・考察

- ・客観指標の未達成項目を中心に分析・考察を行い、課題を導出する。

(1) 産業の振興、新事業の創出

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「市内総生産額」：36,413 億円（目標：36,080 億円） [達成]
- ・「新規企業立地件数」：163 件（目標：163 件） [達成]
- ・「新規立地企業の納税額」：14,591 百万円（目標：14,755 百万円） [概ね達成]
- ・「市内民営事業所数」：31,015 事業所（目標：31,220 事業所） [未達成]

市内民営事業所数は近年減少傾向にあり、H28.6.1 では、4.5%減（H21.7.1 比）となった（図表1）。また、千葉市の企業廃業率は8.7%であり、開業率を上回っている（図表2）。なお、両数値とも、首都圏政令指定都市との比較では低い水準となっている。全国の休廃業や解散企業の代表者の年齢構成をみると、60代以上が7割弱を占めており（図表3）、経営者の高齢化が休廃業・解散の要因となっているものと考えられる。

【図表1】民営事業所数の推移

	H21	H26	H28	H21からH28までの減少率
千葉市	32,478	31,987	31,015	4.5%
さいたま市	46,385	45,092	43,990	5.2%
横浜市	135,149	129,265	124,866	7.6%
川崎市	47,337	45,491	43,956	7.1%
相模原市	26,585	24,956	23,846	10.3%
全国	6,199,222	5,779,072	5,578,975	10.0%

出典:「平成28年経済センサス-活動調査」「平成26年経済センサス-基礎調査」

※H26は7月時点、H28は6月時点

【図表2】開業率と廃業率(H26年7月-H28年6月 平均)

	開業率%	廃業率%
千葉市	7.1%	8.7%
さいたま市	7.6%	8.9%
横浜市	7.9%	9.7%
川崎市	7.2%	9.0%
全国	6.1%	8.1%

(出典)H26・28 経済センサス活動調査

【図表3】全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢構成比

年	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
20代以下	0.10%	0.08%	0.12%	0.13%	0.11%	0.16%	0.14%	0.14%	0.15%	0.22%
30代	1.14%	1.21%	1.52%	1.43%	1.71%	1.83%	1.97%	1.97%	2.00%	2.11%
40代	5.19%	5.57%	5.92%	6.10%	5.79%	6.30%	6.01%	6.32%	6.72%	7.01%
50代	10.10%	10.75%	10.73%	11.08%	11.85%	13.06%	14.01%	14.90%	16.52%	19.28%
60代	32.54%	34.73%	35.25%	35.52%	36.22%	38.70%	40.07%	39.94%	39.62%	37.81%
70代	36.19%	33.67%	33.53%	33.69%	32.83%	30.75%	29.38%	28.67%	27.67%	27.32%
80代以上	14.74%	13.98%	12.93%	12.04%	11.50%	9.21%	8.42%	8.07%	7.32%	6.25%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(出典)東京商工リサーチ「2017年度版「休廃業・解散企業」動向調査」

- ・「スタートアップ支援受給後の創業者数」: 30人(目標: 50人) [未達成]

H29年度にかけて、関係機関との連携により、創業者向けスタートアップ支援事業の充実を図ってきたが、民間の金融機関やコンサルティング事業者等においても支援を充実してきており、事業者にとって選択肢が増えたことなどが未達成の要因として考えられる。

【図表4】 スタートアップ支援事業別支援者・創業者数推移

	H26		H27		H28		H29		計	
	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者
創業者研修	36	9	53	8	59	14	29	6	177	37
創業者融資制度	60	23	127	54	84	30	58	12	329	119
オープンスペース型起業家支援事業	41	4	76	19	25	4	24	4	166	31
創業スクール(千葉商工会議所)			8	0	17	1	11	6	36	7
創業スクール(千葉県信用保証協会)					7	0	9	1	16	1
民間創業支援施設入居支援事業							0	0	0	0
事業者創業支援事業							1	1	1	1
計	137	36	264	81	192	49	132	30	725	196

(出典)産業支援課調べ

②関連する事業

(計画事業)

企業立地促進をはじめ多様な支援事業を実施し、概ね目標どおり進捗。

- ・「企業立地促進助成」：所有型 83 件、賃貸型 107 件、累積投資型 3 件
(目標：所有型 14 件、賃貸型 31 件、累積投資型 3 件) [達成]
- ・「産業用地の確保」：造成工事着手 (目標：候補用地の選定) [達成]
- ・「創業者研修」：6 講座／年実施 (目標：4 講座／年) [達成]
- ・「販路開拓支援」：トライアル認定事業創設 認定 22 件 (目標：認定 10 件) [達成]
- ・「商品開発・販路開拓支援」：オープンイノベーション製品開発助成 0 件、新商品・新技術開発助成金 3 件、販路開拓支援対象企業 (海外 0 件) (目標：2 件、2 件、2 件)
- ・「中小小規模事業者ニーズ対応型支援」：115 件 (目標：助成 30 件) [達成]
- ・「高付加価値品の販路開拓」：2 店 (目標：2 店) [達成]
- ・「普及品の販路開拓」：8 店 (目標：6 店) [達成]
- ・スタートアップ支援の強化：6 講座 (目標：4 講座) [達成]

(イ) 考察

- ・企業立地促進について、客観指標、計画事業ともに目標を概ね達成しており、これまでの企業誘致等による雇用創出・税収効果が表れていると考えられる。
- ・一方、市内民営事業所数が減少しており、経営者の高齢化等に伴う休廃業・解散の影響が考えられる。
- ・今後の人口構成の変化を踏まえると、この傾向はしばらく続くものと見込まれることから、事業承継の支援などの取り組みや、起業や新規事業創出の支援など開業率の向上に向けた取り組みが必要。

(2) 商業・サービス産業の振興、物流・港湾機能の強化

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「小売業の年間商品販売額」：1,111,876 百万円（目標：946,000 百万円） [達成]

目標を上回って達成。

本市は商品販売額に占める百貨店・総合スーパーの比率が首都圏政令市の中で高く、幕張新都心地区の大型ショッピングモールの開業効果を含むこれらの売上状況が一因として考えられる。

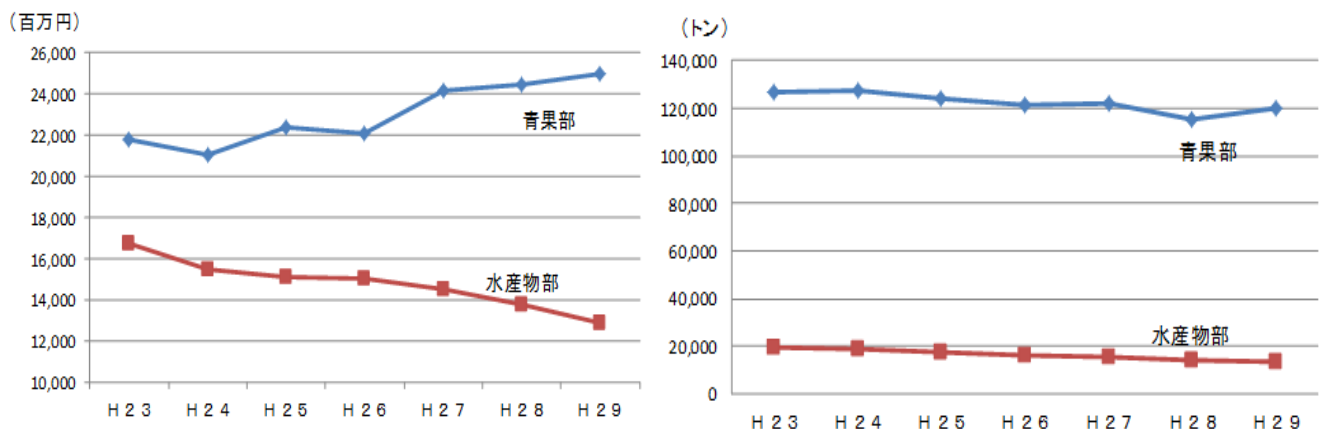
- ・「市場年間取扱（金額）」：37,918 百万円（目標：38,000 百万円）

「 」（数量）：133,779 トン（目標：130,000 トン） [概ね達成]

金額は、目標を【概ね達成】、数量は【目標達成】である。

なお、部門別内訳をみると、青果部門は取扱金額が増加した一方、水産物部門は取扱金額・数量ともに減少した（図表5）。主な要因として、流通経路の多様化などが考えられる。

【図表5】 部門別取扱金額・数量



(出典) 地方卸売市場調査

②関連する事業

(計画事業)

いずれも、概ね目標どおり進捗。

○「地域創業者の魅力向上支援」

- ・ 共同施設整備助成：4.7 件／年（目標：5 件／年）

- ・ 高度化助成：0 件（目標：3 件）

- ・ 「中小・小規模事業者ニーズ対応型支援」：115 件（目標：30 件） [達成]

新規事業だけでなく既存事業も対象としていることから、活用件数が伸びた。

- ・ 「高付加価値品の販路開拓」：2 店（目標：2 店） [達成]

- ・ 「普及品の販路開拓」：8 店（目標：6 店） [達成]

- ・ 「市場設備の改修」：水産物部青果部冷蔵設備改修（目標：各部冷蔵設備改修） [達成]

(イ) 考察

- ・幕張新都心地区における大型ショッピングモールの開業などにより、小売業の年間商品販売額が目標を上回った。
- ・一方で、パルコ（H28年11月）や三越（H29年3月）の撤退、J R千葉駅のリニューアル、東口・西口再開発などJ R千葉駅周辺を中心とした変化に伴う影響が見込まれることから、変化を機会と捉え、将来にわたり、さらなる地域経済の活性化に向けた取組みが必要。
- ・卸売市場については、生鮮食料品の安定供給や商品付加価値の向上の観点から、場内事業者等と連携し市場機能の強化が必要。

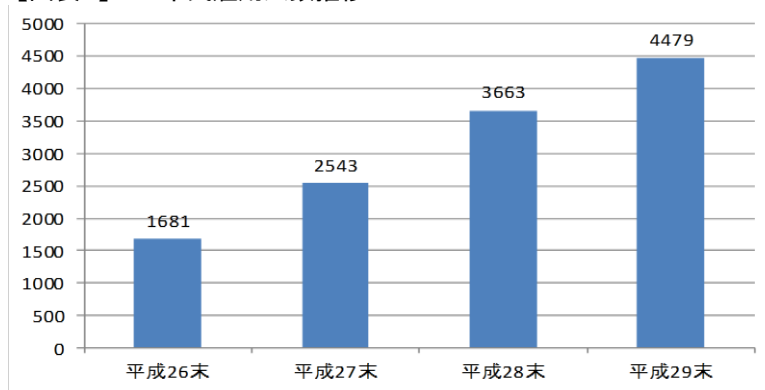
(3) 勤労者の支援と雇用の創出

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「新規立地企業の市民雇用人数」：4,479人（目標：4,770人）[概ね達成]
企業誘致による効果が見られ、H26以降、増加している（図表6）。

【図表6】 市民雇用人数推移



(出典)企業立地課調査

- ・「ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合」：20.9%（目標：19.4%）[達成]

②関連する事業

(計画事業)

- ・「企業立地促進助成」：所有型83件、賃貸型107件、累積投資型3件
（目標：所有型14件、賃貸型31件、累積投資型3件）[達成]
- ・「産業用地の確保」：造成工事着手（目標：候補用地の選定）[達成]
- ・「千葉外房有料道路（大木戸IC）の改良」：供用開始（目標：供用開始）[達成]
- ・「市道東寺山町山王町線等の整備」：設計完了、用地取得842㎡（目標：設計、用地取得完了）

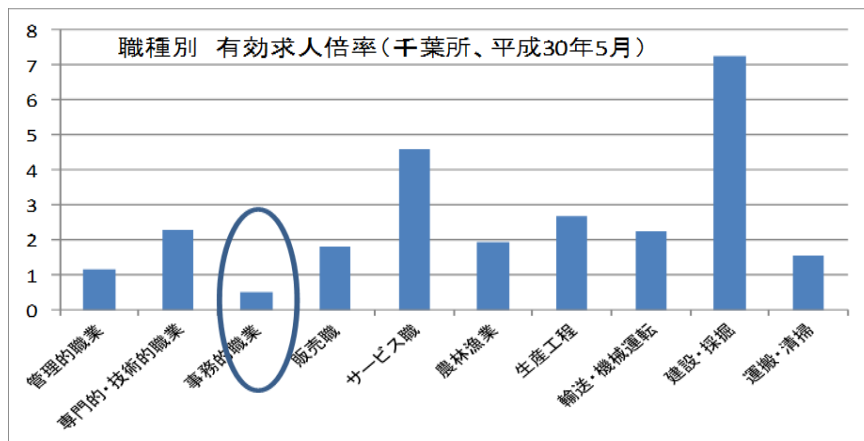
(関連事業)

- ・「ふるさとハローワーク事業」：94,915人利用（H27-29）
- ・「女性・高齢者再就職セミナー」：12回（H27-29）
- ・「就業ポータルサイト『ジョブちば』運営」：209社掲載

③その他の状況

- ・職種別有効求人倍率（図表7）をみると、建設採掘業、サービス業は高い一方、事務的職業は1を切っている。

【図表7】 職種別有効求人倍率



(出典)企業立地課調査

(イ) 考察

- ・企業立地促進の効果のひとつとして、市民の雇用人数が増加した。引き続き、全体の雇用者を増加させるため、企業誘致や産業用地整備の支援を進める。
- ・一方、雇用のミスマッチが生じており、キャリア教育の充実による幅広い仕事の選択肢の提示など、ミスマッチ解消に向けた取組みの強化が必要。

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全8指標中、目標達成：7指標、未達成：1指標となった。

⇒市の取組みは、一部で目標達成に至らなかったものの、全体として概ね順調であった。

No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
129	認定農業者の農産物生産量	kg	56,049	63,755	63,756	達成
130	地産地消推進店登録数	店	-	21	27	達成
131	担い手の借入農地面積	ha	-	171	191	達成
132	新規就農者数	人	1	4	1	未達成
133	認定農業者の平均所得	千円	3,431	3,100	3,289	達成
134	市民農園利用率	%	78.0	80.0	81.0	達成
135	森林ボランティア団体の会員数	人	136	122	171	達成
136	いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数	万人	19	19	21	達成

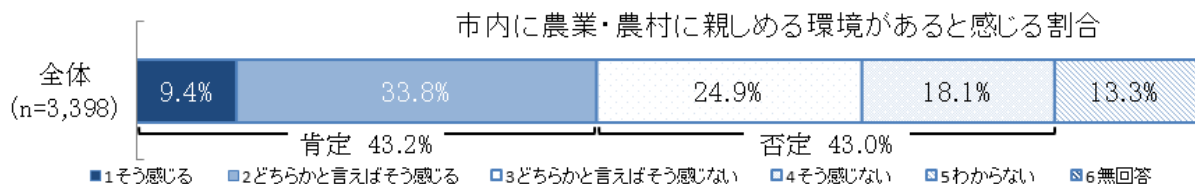
※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の肯定的回答、否定的回答ともに、4割強であった。

⇒市の取組みに対して、評価が分かれた。

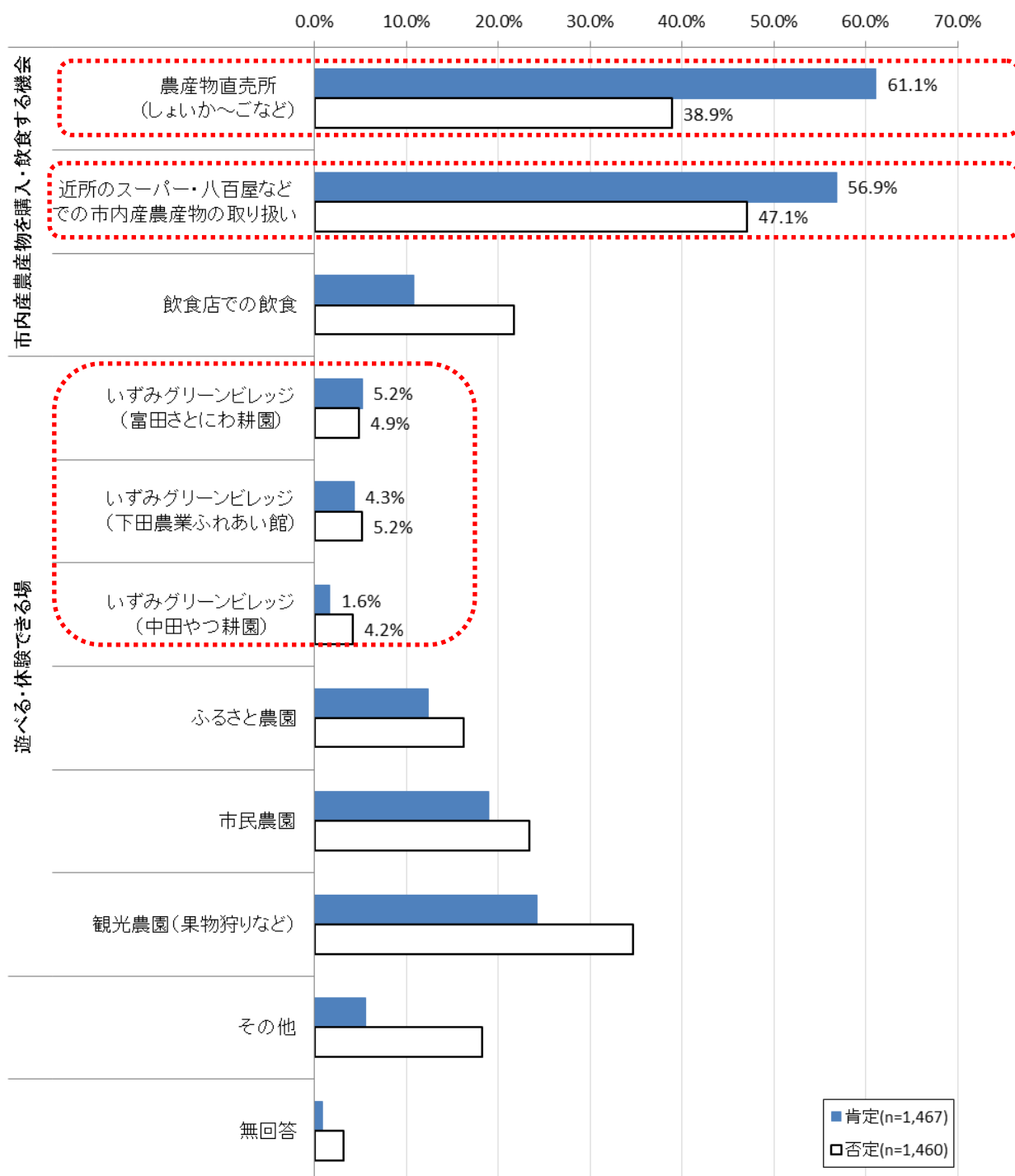


肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：農産物直売所、近所のスーパー・八百屋などで市内農産物の取り扱い

⊕⊕ともに少ない：いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ農園）



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。

「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。

（出典）H30年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 市内農産物を購入・飲食する機会

ア 農産物直売所

イ 近所のスーパー、八百屋等における市内農産物の充実

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも肯定的に評価された。

(選択割合:【農産物直売所】肯定 61.1%、否定 38.9%、【近所の…】肯定 56.9%、否定 47.1%)。

ただし【近所の…】については、否定的回答の選択割合も高く、否定的実感にも着目する必要がある。

- ・居住区別にみると、若葉区のみ【農産物直売所 (81.9%)】に対する肯定的回答の選択割合が8割を超えている。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・認定農業者の農産物生産量: 63,756 kg (目標 63,755 kg)

認定農業者数は減少傾向にあるものの、法人数は横ばい、生産量は増加傾向にある(図表1)。

【図表1】認定農業者の農産物生産量総量、認定農業者数および認定農業者1経営体当たりの生産量

	H26	H27	H28	H29
生産量総量	10,705.4t	10,615.6t	10,830.7t	11,157.3t
認定農業者数	191(26)	188(25)	187(26)	175(27)
1経営体当たり生産量	56,049kg	56,466kg	57,918kg	63,756kg

※認定農業者数＝経営体数

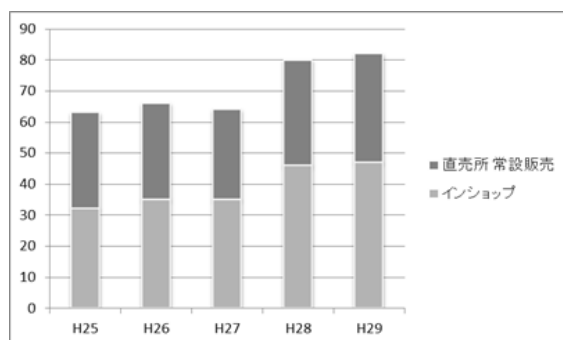
※()は法人数

②関連する事業 設定なし

③その他の状況

- ・地産地消に取り組む小売店数は、H27以降継続的に増加している(図表2)。

【図表2】地産地消に取り組む小売店数の推移(単位:店)



(出典) 農政課調べ

- ・市内直売所は規模の差はあるものの、市内14か所に点在しているが、8か所が若葉区に立地しており、居住区によって市内農産物を購入する機会に差が生じているといえる。

(ウ) 考察

- ・近年、インショップを含む農産物直売所など、市内農産物を活用して地産地消に取り組む小売店は増加傾向であり、市内農産物が目に触れる機会が拡大していることから、市民の肯定的評価につながったと考えられる。
- ・一方、市内農産物の購入のために行く直売所と異なり、日常的な買い物で行くスーパー等では、国内外の農産物が幅広く並んでいるほか、市内農産物の取扱いがあっても、直売所と比べその存在が認識しづらい。このようなことが、否定的実感に影響している可能性がある。市内直売所が多く立地している若葉区で肯定的回答の選択割合が高いことから、購入することができる場所の立地条件が評価に影響を与えていると考えられる。
- ・消費者の市内農産物に対する認知度向上を図り、さらなる需要につなげる取り組みが必要。

(2) 遊べる・体験できる場**ア いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園）****(ア) 市民アンケート結果**

- ・いずれの項目も、肯定・否定ともに回答の選択割合が低かった。
選択割合：[富田さとにわ耕園] 肯定 5.2%、否定 4.9%
[下田農業ふれあい館] 肯定 4.3%、否定 5.2%
[中田やつ耕園] 肯定 1.6%、否定 4.2%
- ・グリーンビレッジ各施設の認知度が低く、市民の実感に届いていないと考えられる。
- ・居住区別にみると、「富田さとにわ耕園（11.7%）」及び「下田農業ふれあい館（11.7%）」については、若葉区居住者の肯定的回答の選択割合が高く、他の5区では肯定的回答の選択割合が5%を下回っている。このことから、これらの施設が立地する若葉区では認知度が高いが、その他の居住区では施設の認知度が低い、または季節的な利用が主である（利用頻度が低い）と考えられる。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況**①関連する客観指標**

- ・「いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数」：21万人（目標：19万人）[達成]
主に富田さとにわ耕園の利用者数の増加により、目標値を上回った（図表3）。
ただし、季節により見どころが異なるため（図表4）、利用状況の変動が大きい。
富田さとにわ耕園（H29）では、春のピーク時には5万人／月を超える一方、閑散期では1万人／月を下回っている。

【図表3】いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数

施設名	年度						
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
富田さとにわ耕園	36,177	91,333	81,349	104,093	105,198	104,654	124,320
下田農業ふれあい館	85,023	81,815	76,525	74,633	71,063	71,258	69,676
中田やつ耕園	7,736	10,107	13,174	14,741	14,615	16,222	16,957
合計	128,936	183,255	171,048	193,467	190,876	192,134	210,953

(単位:人)

(出典) 農業経営支援課調べ

【図表4】いずみグリーンビレッジ3拠点 各施設の特徴

施設名	特 徴
富田さとにわ耕園	春のシバザクラ(12万株・1ha)、秋のコスモス(10万本・1.5ha)、収穫体験
下田農業ふれあい館	地元野菜の農産物直売所、地元の旬の野菜中心のバイキング
中田やつ耕園	市民農園(398区画、農機具の貸出・栽培講習あり)、野バラ園(150品種740株)

(出典) 農業経営支援課調べ

②関連する事業 設定なし

(ウ) 考察

- ・3施設全体で年間21万人の集客があることから、グリーンビレッジを核とした都市部と農村部の交流がある程度図られていると考えられる一方、施設が立地する居住区における評価の高さが目立つなどの地域偏在が見られると同時に、年間を通じた集客年間を通じた集客はできていない。
- ・アンケート結果からは、市民の認知度が低いと考えられることから、各施設の魅力を積極的にPRするとともに、閑散期を含む新たなコンテンツの創出や周辺施設との連携強化などにより、より幅広い楽しみ方を提供していくなどの検討が必要。